

第70回役員会 議事要録

日 時：平成27年7月30日(木) 14:00～15:00
会 場：大学本館 E-703会議室
出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、梶原理事、松尾理事、江本理事
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

議 案

- 1 研修員制度変更に伴う学則の改正について

報 告

- 1 北九州まなびとESDステーションについて
- 2 教職員の功績表彰について
- 3 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」への申請について
- 4 夏季オープンキャンパスの実施状況について
- 5 日経HR・就職力ランキングについて
- 6 市内4大学とコンベンション協会等との連携協定の締結について

議案1 研修員制度変更に伴う学則の改正について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 北九州まなびとESDステーションについて

<質疑応答>

- ESDは環境だけではないという事か。
- そうである。最近是人権、平和、福祉、健康等も含まれている。
- 成果はあるか。
- 学生がどのくらい成長したか、民間企業が作成した能力を測る試験を用いて、プロジェクトを行う前と後で、どのくらい伸びたか測っている。実際に、社会に出て仕事ができない学生がいるため、必要な能力をこのような取り組みで伸ばさなければならない。人材づくりの面で成果が出ていると考える。行政や地域等に学生が出向くことで、学生が現状を知ることができる。北九州はシビックプライドが低いため、市の一体感を目指してプロジェクトに取り組んでいる。
- 補助金の交付が来年度で終了するが、その後は市の事業として継続するか。
- そうする方向で協議している。
- これまでのように学生を中心とした事業でやっていくか、それとも市全体の社会活動として行っていくか。
- それはこれから検討していく。
- 本学の学生は多く参加しているか。
- そうである。
- この事業がどういう方向に進むにしても、教科書となるようなものをまとめる必要があるのではないか。今後の小中学生のために、経験されたことをまとめておいたほうがよい。

報告2 教職員の功績表彰について

<質疑応答>なし

報告3 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」への申請について

<質疑応答>

- これは毎年募集があっているか。

- 今年もCOC+事業となっているが、一昨年はその原型でCOC事業の募集があり、他大学が採択されている。
- 本学は、COCは採択されていない。
- COCとCOC+の違いについて、前は1つの大学と自治体という関係であったが、今回は複数大学と複数自治体での申請となっており、非常に大きな事業規模となっている。
- 申請までかなりの調整が必要であった。
- 人口減少の中、若い世代が流出する割合が多いのが北九州市の問題である。
- 今回は、大学に入る18歳、就職する22歳の部分での対応と考えている。高大連携という形で、小中高から1つの大学へつなげていくために市内10大学及び関門連携で取り組んでいきたい。また、就職については、グローバルな視点も含んでいるので、地元に残りたい人と世界に羽ばたきたい人についてそれぞれ支援していきたいと考えている。そのために、産業界や行政の協力が必要である。Iターン・Uターンに関して、現在3年離職率が非常に高いため、それに対しての支援も行っていく。
- 企業に地元学生を採用するという意識を持ってもらわないといけない。そのためには、1社ずつ訪ねて泥臭くやっていかなければならない。
- その部分に関して、北九州市は先進的に取り組みを行っている。KPEC（北九州活性化協議会）の人材育成フォーラムでは、5年前からモノづくりに関してのインターンシップを実施している。
- ベンチャー企業は、学生達が立ち上げるか。
- 今回の事業は文系がメインとなっているが、文系でベンチャーはかなり厳しいので、かなり小さな事業を推進していく形となる。
- 海外の民芸品等を持ってくるといいのではないか。
- マネジメント研究科でそのネットワークがある。
- 今回は、12大学と1高専で事業を実施するが、それぞれの大学に特性があり、6割の学生が地元に残る大学もあれば市外に出すのが前提の大学もあるので、総合的に考え、地元に残ることを希望する学生がいれば支援していきたい。

報告4 夏季オープンキャンパスの実施状況について

<質疑応答>

- 前年度に比べ大きく増加しているが、一昨年度に比べても増加しているか。
- そうである。

報告5 日経HR・就職力ランキングについて

<質疑応答>なし

報告6 市内4大学とコンベンション協会等との連携協定の締結について

<質疑応答>

- 事務局はコンベンション協会となるか。
- そうである。
- 北九州は国際会議の会議数が13位であるが、10位以内には入る必要があると考えている。国際会議を行いたいが、予算も含め、事務手続きの支援をしていきたい。ホテルや食事の場所なども手配できれば、会議数も増えてくるだろう。九州大学はそこが充実しているという事である。福岡の大半は九州大学の関連である。北九州市内でも、約4割は本学の関連である。